

ラッセル・インベストメント 世界環境テクノロジー・ファンド

追加型投信／内外／株式

販売用資料 2022年6月

●お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

大和証券

Daiwa Securities

商号：大和証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人日本STO協会

●設定・運用は

ラッセル・インベストメント株式会社

商号：ラッセル・インベストメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第196号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

お申込みにあたっては、最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

深刻化する環境破壊

世界的な人口増加、経済発展、生活水準の向上に伴い
環境破壊が深刻化しています。

持続可能な社会への転換は不可欠です。

地球温暖化・ 異常気象

- 化石燃料の大量使用
- 森林の減少
- 二酸化炭素排出量の増加

水質汚染・ 水不足

- 産業・生活排水の増加
- 水需要の増大



- 産業廃棄物の増加
- 生活ゴミの増加
- 資源の枯渇

廃棄物問題

2022年6月時点

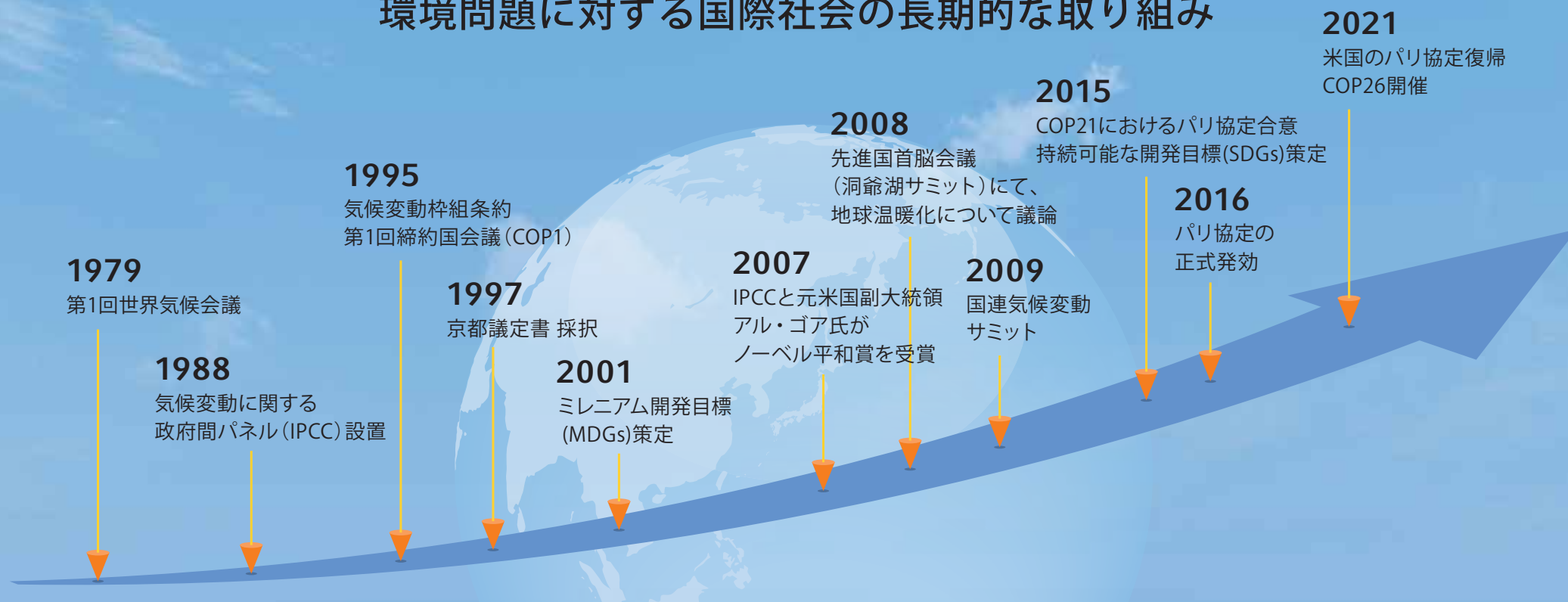
当資料の内容は作成時点における見解であり、今後市場や経済の状況に応じて変わる可能性があります。また、上記の見解は将来の結果を保証するものではありません。

出所：ラッセル・インベストメント

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

環境問題に取り組む意義

環境問題に対する国際社会の長期的な取り組み



“我々は、貧困を終わらせることに成功する最初の世代になり得る。

同様に、地球を救う機会を持つ最後の世代になるかもしれない。

我々がこの目的に成功するのであれば 2030年の世界はよい場所になるであろう。”

国連採択文書「持続可能な開発のための2030アジェンダ」2015年9月18日



世界の脱炭素政策とグリーン・リカバリー

「グリーン・リカバリー」 支持の動き

ポストコロナの経済復興政策に気候変動政策を融合させることで脱炭素型の経済成長を目指し、生態系や生物多様性の保全を通じて災害や感染症などに対してもよりレジリエントな社会・経済モデルを構築していこうとの考え方

	 日本	 米国	 欧州連合	 英国	 中国
目 標	2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロ	2050年までにCO ₂ 排出量を実質ゼロ	2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロ	2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロ	2060年までにCO ₂ 排出量を実質ゼロ
主な施策	政府が2兆円の基金を創設し、再生可能エネルギーや水素などの技術開発を支援予定	パリ協定に復帰。2021年11月に約1兆ドル(約110兆円)のインフラ・環境投資法案が成立。気候変動対策を含む大型の環境・福祉法案も計画。	2027年までに約1兆8千億ユーロ(約230兆円)中期予算案の3割を気候変動対策に充当予定。自動車の環境規制を強化予定	洋上風力を拡大予定。石炭火力は2025年までに廃止し、2030年までにガソリン車の販売禁止を計画	2035年までに新車販売の主流を電気自動車に転換予定。再生可能エネルギー利用拡大を計画

パリ協定の目標達成に向けて2040年までに世界全体で約7,000兆円の投資が必要との試算(国際エネルギー機関(IEA))



先進地域・欧州における取り組み：「EUタクソノミー」策定の動き

「EUタクソノミー」とは



- 欧州連合 (EU) の公式目標である2050年までの「カーボン・ニュートラル」実現のためのEU統一の分類体系で、気候変動を中心とする環境問題の解決に真に貢献する業種別の経済活動を特定する最先端の環境分類体系
- 表面的には気候変動の解決に役立つように映るが、実質的にカーボン・ニュートラルに貢献しない「グリーン・ウォッシュ」を防ぐ狙いもあるとされる

EUタクソノミーの6つの環境目標

1. 気候変動の緩和
2. 気候変動への適応
3. 水・海洋資源の持続的な利用と保全
4. 循環型経済(サーキュラーエコノミー)への移行
5. 環境汚染の防止と管理
6. 生物多様性及び生態系の保護と回復



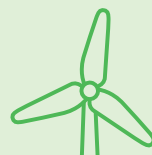
タクソノミー適格(例)



再生エネルギー



電気自動車



風力タービンの製造



情報通信技術活用
による気象データ分析



タクソノミー不適格(例)



石炭火力発電



ハイブリッド自動車/
内燃自動車



CO₂分離回収・貯留を
しないガス火力発電



化石燃料運搬

2022年6月時点

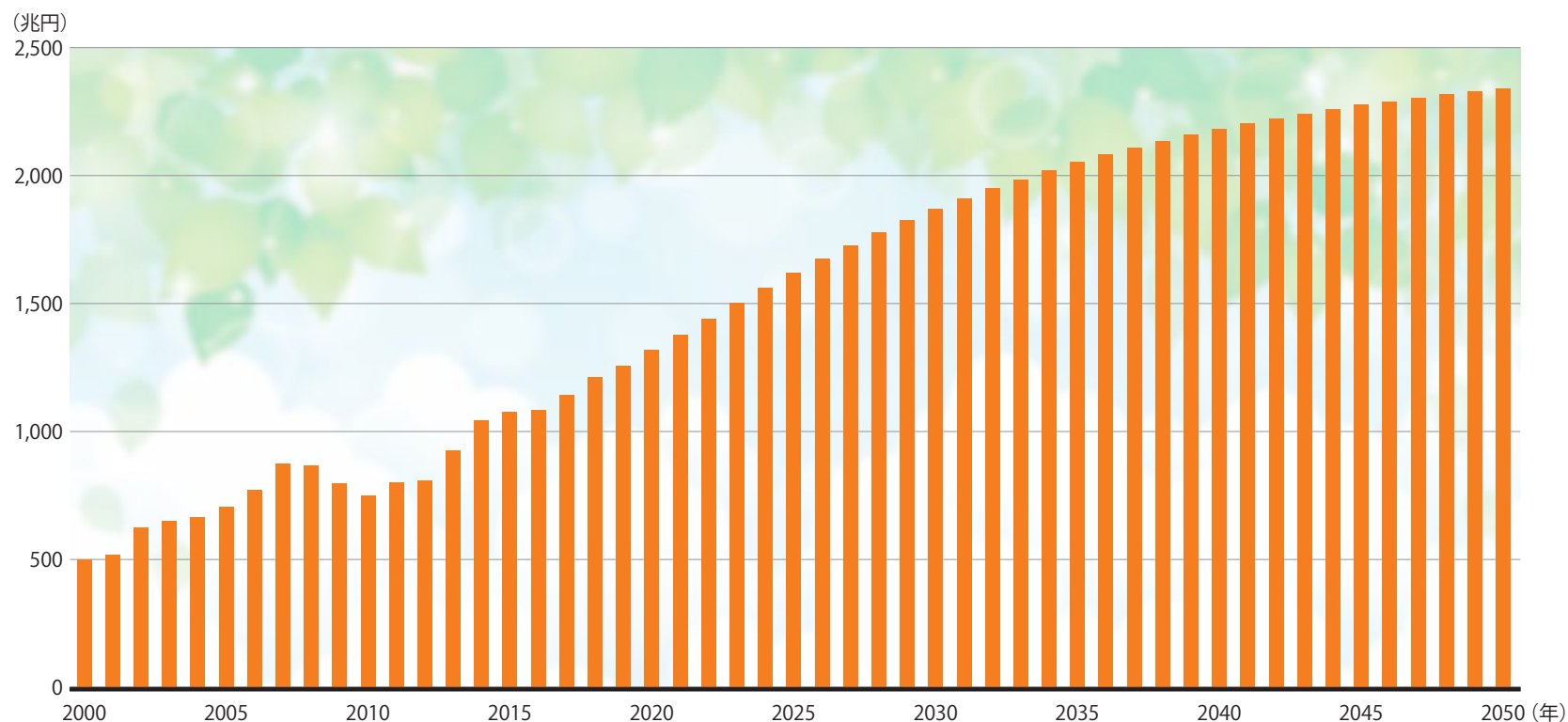
出所：European Commission website、経済産業省 令和2年10月13日公表「気候変動分野に関するファイナンスの取組について」等をもとにラッセル・インベストメントが作成

世界で拡大する環境ビジネスの市場規模



世界規模で深刻化する環境問題を解決するため、
様々な分野の環境ビジネスの拡大が見込まれています。

世界の環境関連ビジネス 市場規模の推移（推計）



出所：環境省 令和元年6月27日公表「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」をもとにラッセル・インベストメントが作成



世界各国が気候変動に対する危機感を高めている中、
当ファンドは環境テクノロジー銘柄への投資を通じて、
環境問題に取り組むと同時に、
ファンドの中長期的な成長を図ることを
目的として運用を行います。

目的1

世界経済の持続的な
成長に欠かせない
環境テクノロジーを有する
企業に投資することで、
環境問題への取り組みに
貢献します。

目的2

環境テクノロジー銘柄への
投資を通じて、
ファンドの中長期的な
リターンの獲得を
目指します。



ラッセル・インベストメント世界環境テクノロジー・ファンド ファンドの特色(1)



持続可能な成長に欠かせない環境テクノロジーに注目し、
今後成長が期待される環境関連企業などに投資します。

1



クリーンエネルギー & エネルギー効率

CO₂排出量を削減する
クリーンエネルギーの普及と
エネルギー効率の向上は不可欠



風力発電、太陽光発電、
燃料電池関連、バイオ燃料、
低炭素化石燃料、エネルギー効率

2



水関連技術 & 環境汚染処理

経済発展に伴う環境汚染を防止し、
すでに汚染された環境を
再生させるテクノロジー



水質浄化関連、
二酸化炭素回収関連、
環境調査およびガス・センサー事業

3



廃棄物処理 & 環境マネジメント

産業廃棄物を「資源」として活用する
リサイクル事業、高度な専門性が
求められるコンサルタント事業の成長

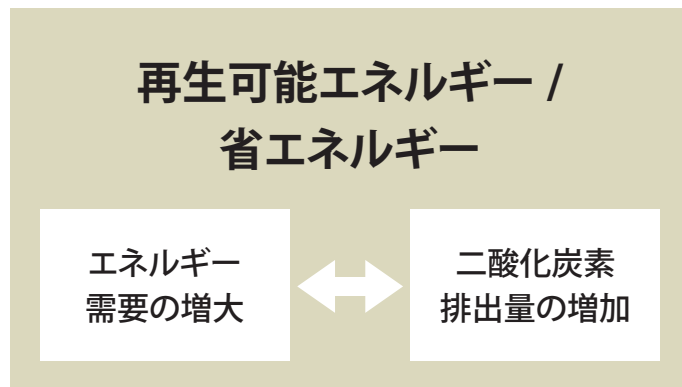


リサイクル設備・システム、
総合廃棄物管理、
環境コンサルタント会社

※上記は主な環境テクノロジー関連ビジネスを示したものであり、これらに限定されるものではありません。

環境テクノロジー関連ビジネス

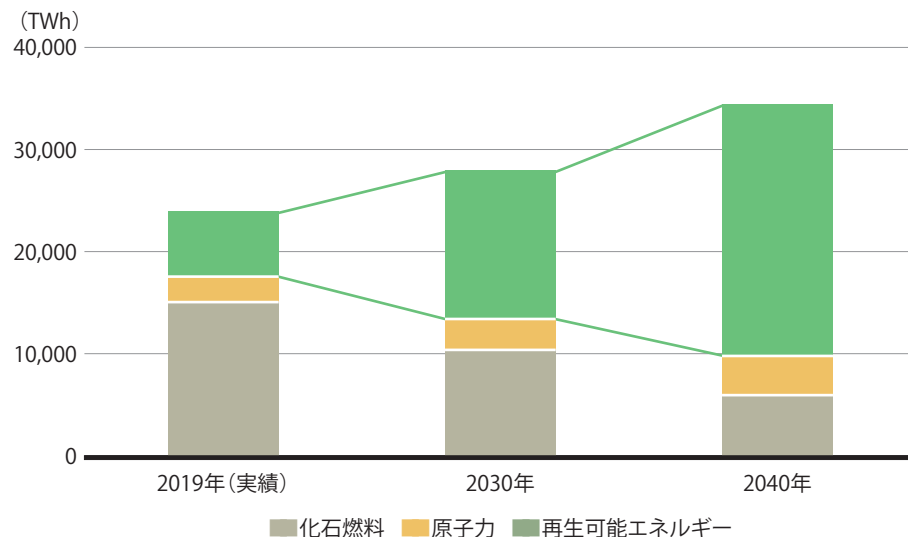
1 クリーンエネルギー & エネルギー効率



- 二酸化炭素排出量がきわめて少ない新エネルギーへの転換
- エネルギー効率上昇のための技術



世界の電源別発電電力量見通し(持続可能な開発シナリオ)



- 持続可能な開発シナリオ(パリ協定の達成に必要な施策が実施されると想定)では2040年には世界の電源別発電電力量の約70%を再生可能エネルギーが占める。
- 電力部門からの二酸化炭素排出量が2030年までに40%以上減少し、太陽光発電設備の導入量は現在の水準から約3倍になる。

出所: International Energy Agency World Energy Outlook 2020を基にラッセル・インベストメントが作成



2 水関連技術 & 環境汚染処理

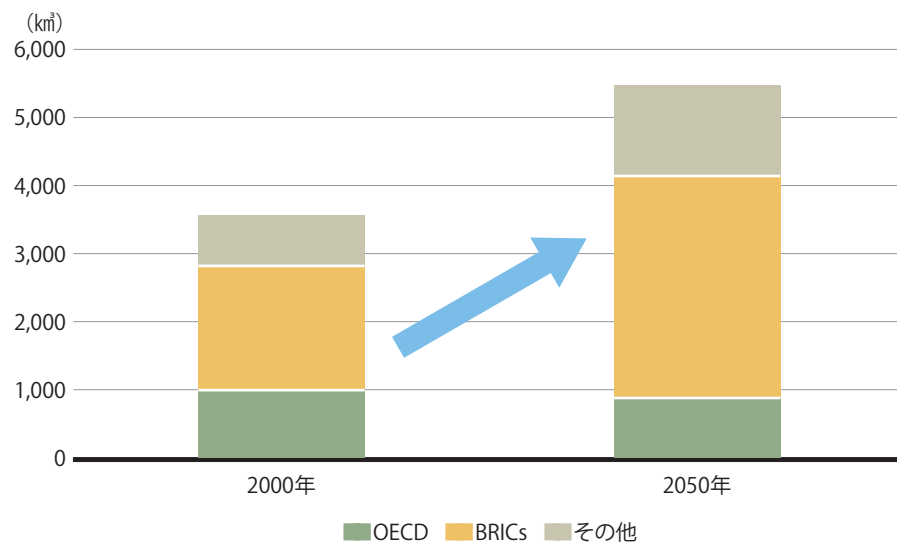
深刻な水不足

- 世界的な人口増加
- 活発化する経済活動
- 向上する生活水準

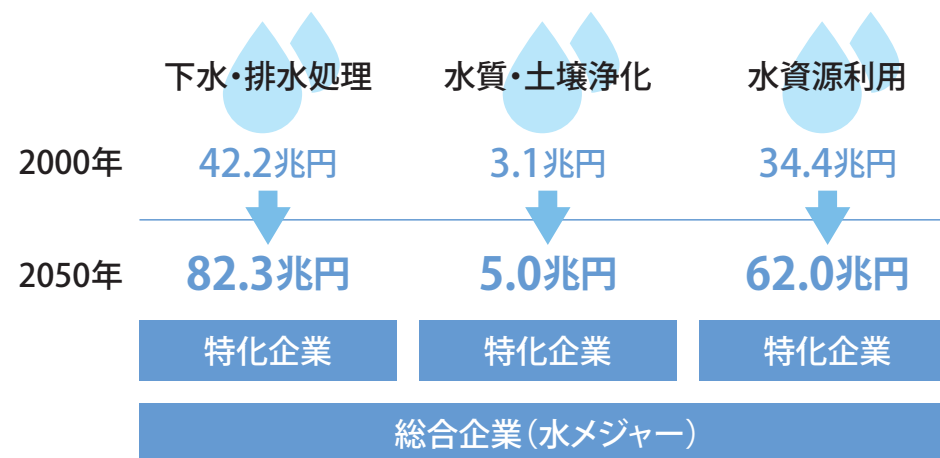
工場排水・生活排水の
浄化や海水の淡水化による
水資源の確保が不可欠



増大する世界の水需要（地域別）



世界の水ビジネスの成長・市場規模（推計）



出所:「OECD Environmental Outlook 2050」、環境省 令和元年6月27日公表「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」を基にラッセル・インベストメントが作成



3 廃棄物処理 & 環境マネジメント

廃棄物の増加

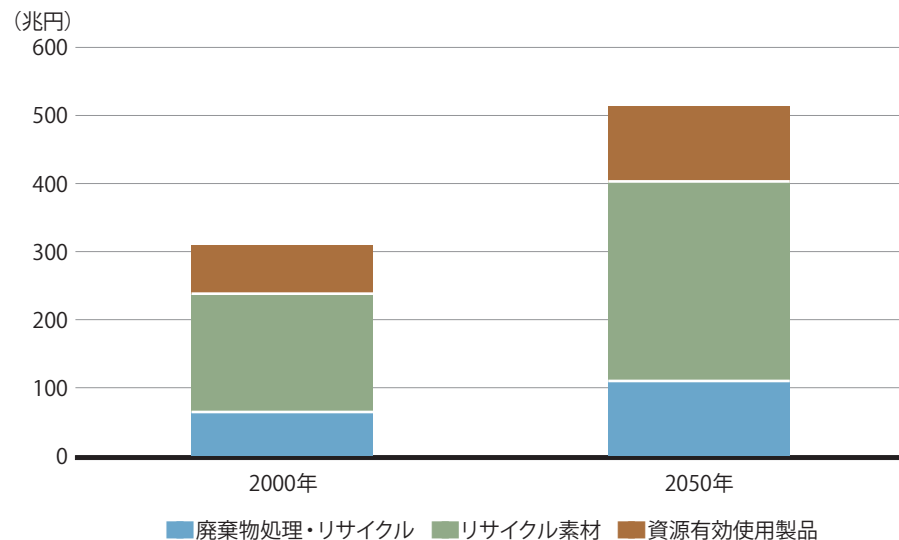
- 人口増大、経済成長
- 資源の大量消費
- 廃棄物からの有害物質
- 廃棄物処理のコスト

廃棄物のリサイクルによる
資源の有効活用が求められている

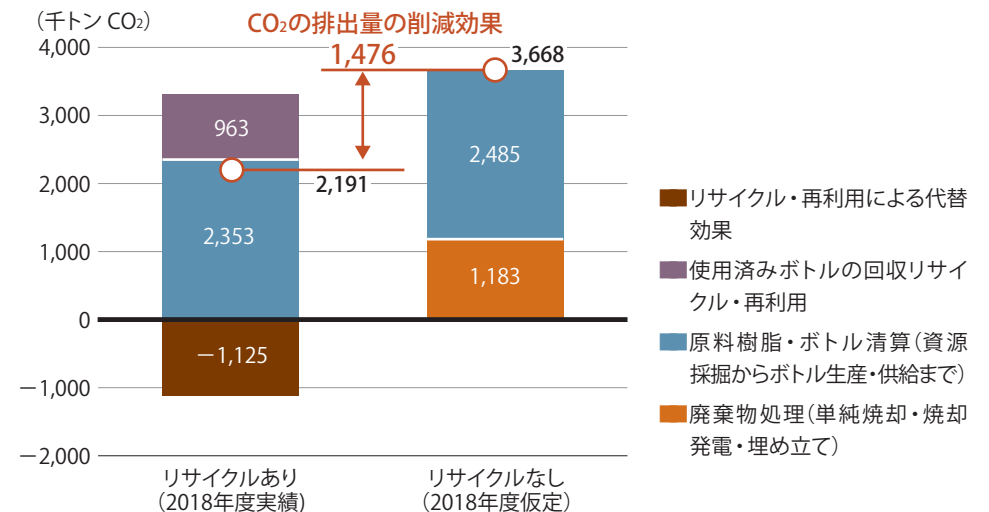
リサイクル効果

- CO₂温室ガス削減
- 自然環境の保護
- 天然資源の使用量低下
- 持続可能な社会

世界の廃棄物処理・リサイクル分野の市場規模(推計)



PETボトルのリサイクルによるCO₂排出量の削減効果算定



出所：環境省 令和元年6月27日公表「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」、PETボトルリサイクル推進協議会のデータを基にラッセル・インベストメントが作成

環境テクノロジー関連ビジネス



1 クリーンエネルギー & エネルギー効率 組入銘柄例

⚡ シュナイダー・エレクトリック(フランス)

Schneider Electric

事業概要

フランスの産業エンジニアリング会社で主な事業部門は、ビルディングス・パートナー、産業、インフラ、IT(情報テクノロジー)。ビルディングス・パートナー部門では、低電圧製品、ソリューションを提供する。産業部門では、水処理、鉱業、鉱物・金属、飲食物の各分野で自動化と制御を行う。インフラ部門では、中電圧に関するビジネスを行う。

環境関連事業

- 同社の日本支社において、企業の脱炭素化を通じてビジネスの持続可能支援を行うコンサルティング・サービス「Energy & Sustainability Service」の事業開始を発表。
- 自社エネルギー管理サービス「EcoStruxure Resource Advisor」を活用し、エネルギーの①供給、②効率化、③サステナビリティ、の3つの要素を軸としたコンサルティング・サービスを提供し、企業が抱える方針や戦略の欠如、高コストな新エネルギー調達などの財務的な懸念、予算や人材リソース不足をサポート。

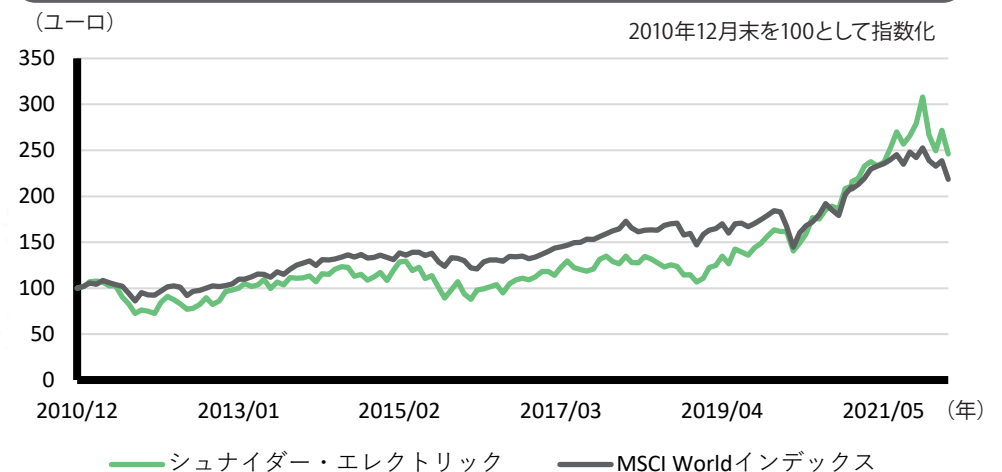


イメージ

投資理由

- 幅広いプラットフォームを駆使して様々な顧客ニーズを満たす事業内容を背景に利益率は高く、財務基盤が強いことから市場変動が激しい場面においても堅調な業績を維持することが予想される。
- 脱炭素社会への移行を促進する事業に注力している点が評価され2022年Global 100 Most Sustainable Corporations in the World ランク4位に選出される。

株価推移



2022年4月末。上記は2022年4月末時点の組入銘柄のうち「クリーンエネルギー & エネルギー効率」に分類される組み入れ比率が上位の銘柄の過去の株価推移を示したものであり、当該期間を通じて組入を継続したとは限りません。当該銘柄は組入銘柄の一例であり、将来の組み入れ、運用成果を示唆、保証するものではありません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。MSCI Worldインデックスの詳細は29ページをご参照ください。なお、MSCI Worldインデックスは当ファンドのベンチマークではありません。インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。また、インデックス自体は直接的に投資の対象となるものではありません。インデックスには運用報酬がかかりません。

出所：Bloombergのデータを基にラッセル・インベストメントが作成



2 水関連技術 & 環境汚染処理 組入銘柄例



アメリカン・ウォーター・ワークス(米国)

American Water Works

事業概要

ニュージャージー州を拠点に、米国やカナダなどの上下水道の公共サービスを住宅、商業、産業へ提供する。主な事業は規制事業部門とマーケット・ベース事業部門に分類される。主力の規制事業は全米45州で水道サービスを提供。マーケット・ベース事業では、住宅や商業施設と契約し、パイプなどの補修・管理といったサービスの提供などを行っている。

投資理由

- 財務状況は堅調であり、大規模な水インフラの改善や管理などを実行する資本力がある。健全な設備投資予算、効率的な運営やコスト管理を通じて今後も収益を確保できることが期待される。
- 水道管理の一環として、水質汚染の解決やインフラ設備を整備することで節水の効率性を上げ、年間33億ガロンの節水を可能としている。

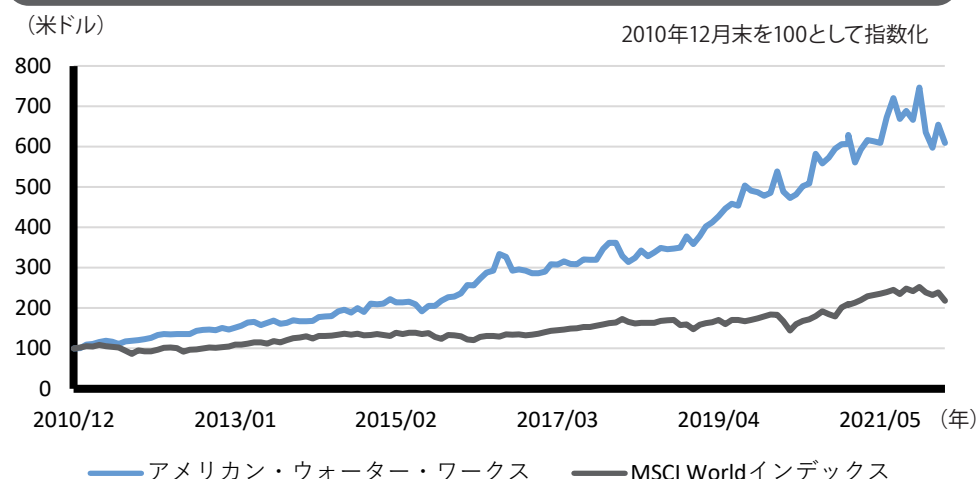
環境関連事業

- 2022年Global 100 Most Sustainable Corporations in the World ランク6位に選出される。
- 米国イリノイ州にて、約600万米ドルを投じて浄水場に紫外線消毒装置を建設。この装置を設置したことで1日に最大約1,500万ガロンの水を処理することが可能。
- 上下水道インフラの老朽化は重要な課題であり、これらを設備することによってダムや川、水路、雨水タンクなどの自然水源から得られる水に含まれている健康に害を及ぼす微生物を削減する効果があり、安全な飲用水の提供が可能となる。



イメージ

株価推移



2022年4月末。上記は2022年4月末時点の組入銘柄のうち「水関連技術 & 環境汚染処理」に分類される組み入れ比率が上位の銘柄の過去の株価推移を示したものであり、当該期間を通じて組入を継続したとは限りません。当該銘柄は組入銘柄の一例であり、将来の組み入れ、運用成果を示唆、保証するものではありません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。MSCI World インデックスの詳細は29ページをご参照ください。なお、MSCI World インデックスは当ファンドのベンチマークではありません。インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。また、インデックス自体は直接的に投資の対象となるものではありません。インデックスには運用報酬がかかりません。

出所：Bloombergのデータを基にラッセル・インベストメントが作成



3 廃棄物処理 & 環境マネジメント 組入銘柄例



ウェイスト・マネジメント(米国)

Waste Management

事業概要

廃棄物管理サービス会社。廃棄物の回収、移送、リサイクル、資源回収、処理サービス、および廃棄物エネルギー化施設の経営を手掛ける。北アメリカ全域で地方自治体、商工業および個人の顧客を対象に事業を展開する。

米国の廃棄物処理業者においてはシェア22%と最大手。

投資理由

- 商業廃棄物の量が減少傾向にある中、収益力は依然高く、健全なキャッシュフローを維持。非常にボラティリティが低いディフェンシブ銘柄。
- 環境面においては、排出量を削減するために運輸燃料を天然ガスに移行、その他の新規プロジェクトには廃棄物の分解促進技術を用いるなど、次世代のリサイクル・プラントを開発。

環境関連事業

- ゴミ回収トラックに取り付ける新しい「Smart Truck SM」を開発。AI技術が搭載されたカメラでゴミ箱内を撮影し、リサイクル不可な物が含まれていた場合はカメラが指定、廃棄した先に通知される仕組み。

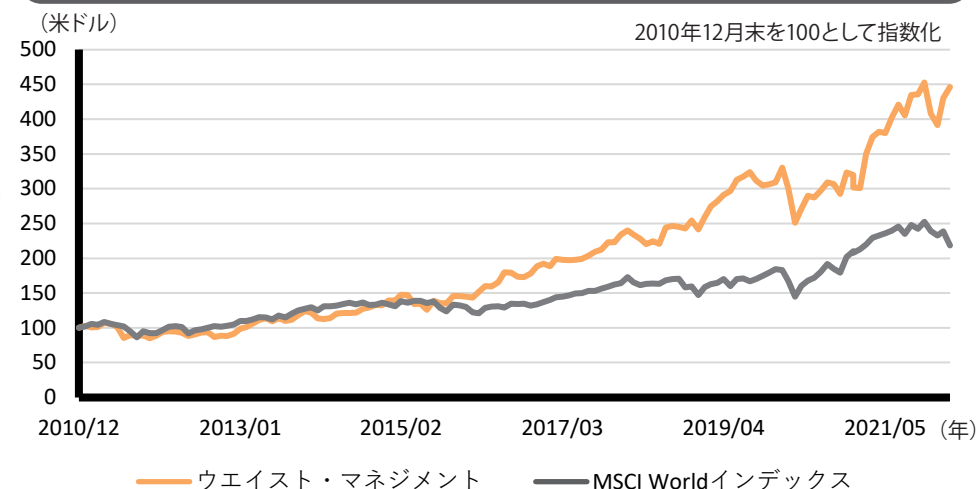
- この機能でリサイクル品に関するフィードバックを与えることで各顧客のリサイクル品の品質向上の改善を図ることを目指す。

- 2019年米国カリフォルニア州にて「Smart Truck SM」を導入したことで3ヵ月間で無駄な廃棄物を89%まで減少。



イメージ

株価推移



2022年4月末。上記は2022年4月末時点の組入銘柄のうち「廃棄物処理 & 環境マネジメント」に分類される組み入れ比率が上位の銘柄の過去の株価推移を示したものであり、当該期間を通じて組入を継続したとは限りません。当該銘柄は組入銘柄の一例であり、将来の組み入れ、運用成果を示唆、保証するものではありません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。MSCI Worldインデックスの詳細は29ページをご参照ください。なお、MSCI Worldインデックスは当ファンドのベンチマークではありません。インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。また、インデックス自体は直接的に投資の対象となるものではありません。インデックスには運用報酬がかかりません。

出所：Bloombergのデータを基にラッセル・インベストメントが作成

環境テクノロジー関連ビジネス



組入上位10銘柄

	銘柄名	分野	業種	国・地域	通貨	組入比率	コメント
1	マイクロソフト	デジタル・インフラストラクチャー	ソフトウェア・サービス	アメリカ	USD	3.9%	ソフトウェアメーカー。ソフトウェア製品の開発、製造、ライセンス供与、販売、サポートに従事。CO2純排出量マイナスを目指す「カーボン・ネガティブ」を掲げる。
2	リンデ	水関連インフラストラクチャー&テクノロジー	素材	アメリカ	USD	3.1%	産業用ガス・エンジニアリング会社。エネルギー効率向上に資する産業用および医療用の様々なガスを提供。また、天然ガス、空気分離、水素生成、合成ガスのプラント等を開発。
3	テキサス・インスツルメンツ	デジタル・インフラストラクチャー	半導体・半導体製造装置	アメリカ	USD	2.9%	半導体を開発・製造する世界的な企業。アナログICおよび組み込みプロセッサを開発。システム効率の高い低消費電力機器の開発等にも強み。
4	ウェイスト・マネジメント	資源効率&廃棄物処理	商業・専門サービス	アメリカ	USD	2.9%	米国とカナダで事業展開する廃棄物処理の最大手。廃棄物の回収、移送、リサイクル、資源回収、処理サービス、廃棄物エネルギー化施設の経営を手掛ける。
5	アジレント・テクノロジー	環境サービス&資源	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ	USD	2.8%	電子計測分析機器メーカー。飲料水、室内空気、食品の有機化合物分析機器や電気・電子計測機器の開発・製造・販売・サポートを行う。
6	ハベル	エネルギー管理&効率	資本財	アメリカ	USD	2.6%	配線装置、照明器具、照明制御装置等の電気・電子製品メーカー。商工業、通信、公益事業向けに省エネルギーに貢献する製品を提供する。
7	シュナイダーエレクトリック	エネルギー管理&効率	資本財	フランス	EUR	2.6%	世界的な電気機器メーカーでエネルギー管理およびオートメーションにおけるデジタルトランスフォーメーションに強みを持つ。電力・インフラ設備、一般産業、ビルディング、住宅分野に向けた様々な省エネルギーソリューションを提供する。
8	G E Aグループ	持続可能な食&農業	資本財	ドイツ	EUR	2.4%	食品・飲料、酪農・乳業等業界向けに加工機器を製造・販売する多国籍企業。世界レベルの食品製造プロセス技術を有するとともに、パーソナル・ホームケア、化学など食品以外の幅広い分野において生産性の向上に資する製品とソリューションを提供する。
9	コーニンクレッカDSM	持続可能な食&農業	素材	オランダ	EUR	2.4%	ライフサイエンス・素材化学会社。食品・栄養補助食品やパーソナルケア、飼料等に加え、代替エネルギー、バイオ素材の分野向けに世界で製品を提供する。食糧問題に対する持続可能なソリューションを提供するとともに家畜由来のメタンガスを削減する飼料開発等にも実績。
10	ペンテア	水関連インフラストラクチャー&テクノロジー	資本財	アメリカ	USD	2.3%	フロー制御ソリューション会社。フィルター、濾過装置、ポンプ、家庭・産業用の污水处理装置、農業用灌漑施設等の水関連製品を幅広く取り扱う。

2022年4月末。

組入比率は当ファンドの保有株式等時価総額に対する割合です。「分野」はインパックス・アセットマネジメントの分類、「業種」はGICSの分類、「国・地域」は保有株式等の発行国・地域に基づいて区分しています。



異なる分野の専門家を組み合わせる「マルチ・マネージャー運用」

ラッセル・インベストメントが行う「マルチ・マネージャー運用」とは

ステップ
1

世界中で数多くの運用会社を調査し、環境株式とグローバル株式の各分野において優れた専門家(運用会社)を厳選します。



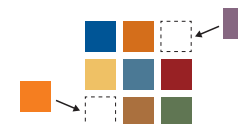
ステップ
2

各分野で厳選された専門家(運用会社)の特徴を活かし、それらをバランスよく組み合わせてファンドを構築します。



ステップ
3

運用会社の変化などに応じて、ファンドで採用する専門家(運用会社)を入れ替えます。



複数の専門家(運用会社)を組み合わせることによって、
リスクの分散を図るとともに、より安定的なリターンの獲得を目指します。

環境株式とグローバル株式の専門家



厳選した環境株式の専門家とグローバル株式の専門家を組み合わせ

ラッセル・インベストメント グローバル環境テクノロジー戦略

環境株式とグローバル株式の専門家の組み合わせ



グローバル株式市場から独自に環境テクノロジー銘柄を選択
目標配分比率：75%

インボックス・アセット・マネジメント・リミテッド

独自の視点で環境テクノロジーの方向性や成長、将来的な価値を分析

SDGs (持続可能な開発目標) 分野への投資



ラッセル・インベストメント・グローバル環境テクノロジー基準*
に沿って適正な株価水準銘柄を選択
目標配分比率：25%

ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・ サービシーズ・エル・エル・シー

最先端の投資論で株価の適正水準を分析し、割安銘柄に投資

EUタクソノミーの勘案

各運用会社の特徴を活かしバランス良く組み合わせることで、より安定的なリターンの獲得を目指します。

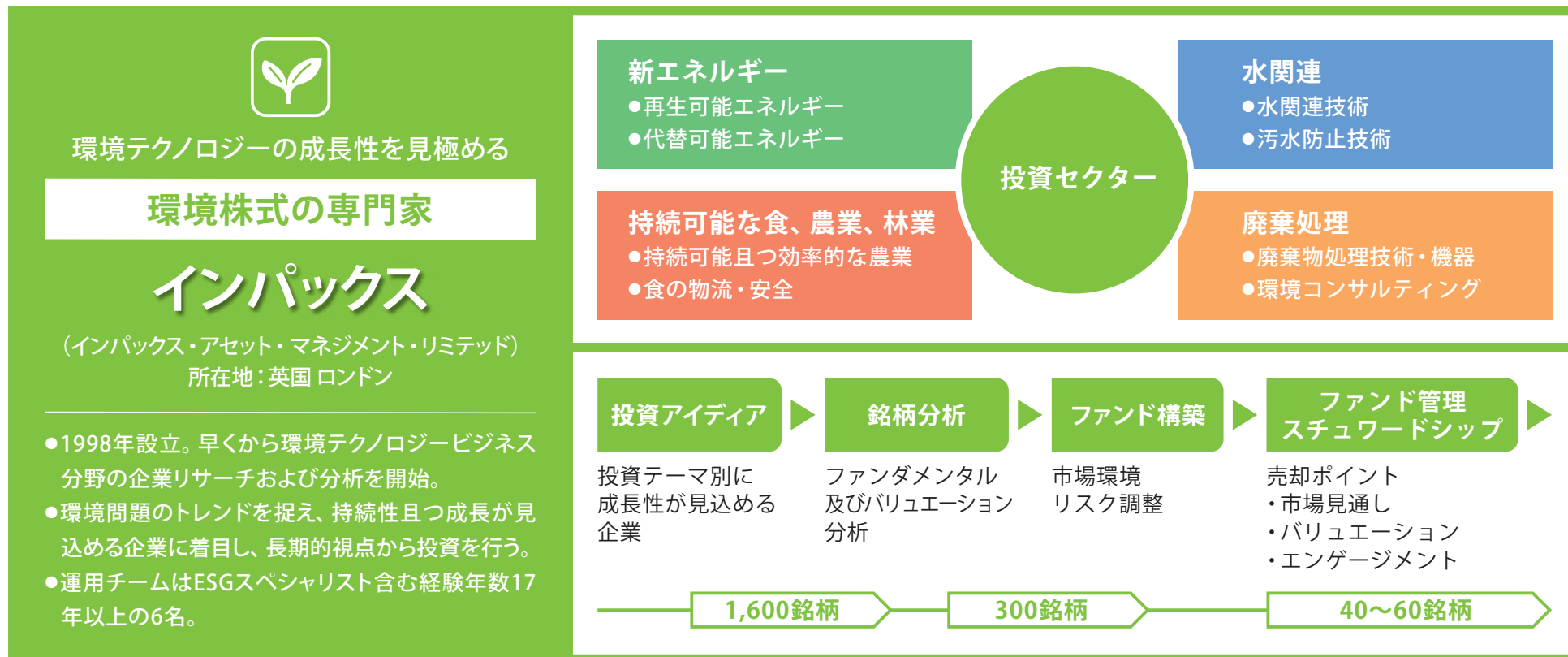
*「ラッセル・インベストメント・グローバル環境テクノロジー基準」は、世界の株式からクリーンエネルギー＆エネルギー効率、水関連技術＆環境汚染処理、廃棄物処理＆環境マネジメント等の事業を選別して作成されています。

上記の投資アプローチおよび運用の指図にかかる権限を委託する運用会社（以下「外部委託先運用会社」ということがあります。）は、2022年6月10日現在のものです。なお、投資アプローチおよび外部委託先運用会社は事前の通知なしに随時変更されるため、2022年6月10日現在のものと異なることがあります。最新の情報については、委託会社のホームページで提供しております。当ファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合における当ファンドの一部についての運用（他の運用会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、「RIIS（ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー）（米国）」を採用しています。

異なる運用プロセスがもたらす多様な収益源泉(1)



組み合わせ(マルチ・マネージャー運用)の妙味



SDGs(持続可能な開発目標)内、5分野の目標達成に貢献する投資



出所: 国際連合、インパックス・アセット・マネジメント

当資料におけるSDGsのロゴ・アイコンは、情報提供目的で使用しています。国際連合が当ファンドの運用等に責任を負うものではなく、また支持を表明するものでもありません。上記の外部委託運用会社は2022年6月10日現在のものであり、事前の通知なしに随時変更されることがあります。最新の情報については、委託会社のホームページで提供しております。

異なる運用プロセスがもたらす多様な収益源泉(2)



組み合わせ(マルチ・マネージャー運用)の妙味



適正な株価水準を見極める

グローバル株式の専門家

RIIS

(ラッセル・インベストメント・イン プリメンテーション・
サービスズ・エル・エル・シー)

所在地：米国 シアトル

- 環境テクノロジー関連銘柄のうち同社が独自に開発した「バリュー・コンセプト・アプローチ」を用いて選定したバリュー(割安)度合いの高い銘柄に投資することを基本とします。

投資アプローチ

バリュー(割安)、グロース(成長)
などの各ファクターの
リターン・パターンを効率的に補足

一貫したプロセスで
各ファクター・ポートフォリオを構築

投資ユニバース

ラッセル・インベストメント・
グローバル環境テクノロジー
基準*に沿って銘柄を選択

バリューアプローチ分析

リスク分析モデルを用いて、
バリュー・ファクター
(PER、PBR等)の高い銘柄を選定

ポートフォリオ構築

個別銘柄レベルで
制約をかけることにより、
十分な分散と銘柄固有の
リスクを抑制

EUタクソノミーの勘案

以下観点から環境への影響を考慮した売上の全売上に対する貢献度により環境技術企業を選別

- ①気候変動の緩和、気候変動への適応
- ②汚染防止と管理、健全な生態系の保護
- ③水・海洋資源の持続的な利用と保全、循環型経済・廃棄防止・リサイクルへの移行
- ④持続可能で効率的な農業

*「ラッセル・インベストメント・グローバル環境テクノロジー基準」は、世界の株式からクリーンエネルギー＆エネルギー効率、水関連技術＆環境汚染処理、廃棄物処理＆環境マネジメント等の事業を行う企業を選別して作成されています。

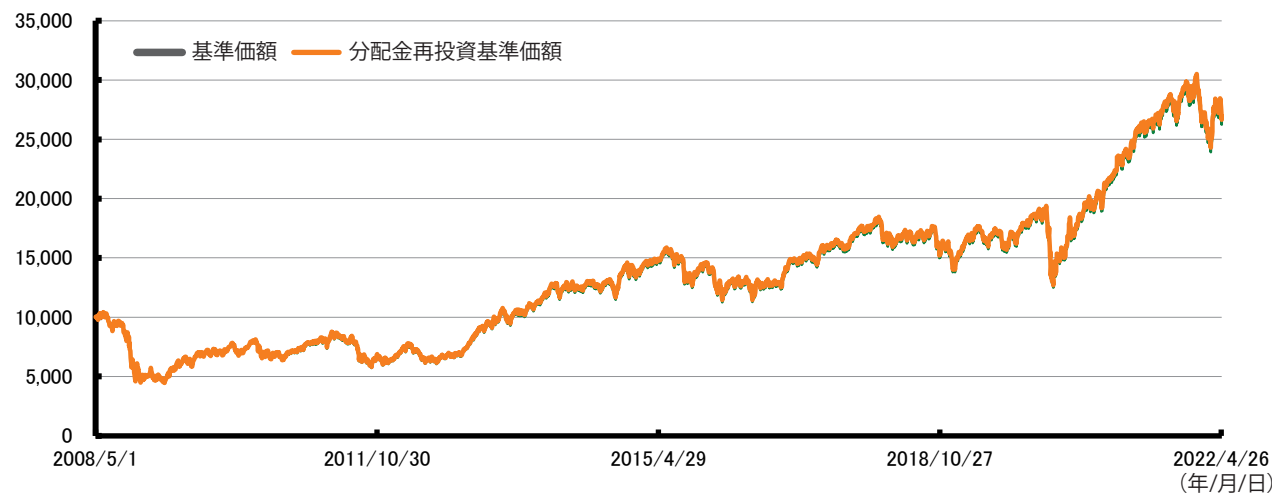
上記の外部委託運用会社は2022年6月10日現在のものであり、事前の通知なしに随時変更されることがあります。最新の情報については、委託会社のホームページで提供しております。

長期の運用実績



2022年4月末現在

基準価額の推移(設定来)



設定日	2008年5月1日
決算日	毎年3、9月の各10日(休業日の場合、翌営業日)
信託期間	原則として無期限

基準価額: 26,571円

純資産総額: 36.86億円

※基準価額および分配金再投資基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。信託報酬率は、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

※分配金再投資基準価額および期間別騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

期間別騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
当ファンド	-4.4%	1.2%	-6.9%	2.6%	55.0%	169.7%

分配金(1万口当たり/税引前)

決算期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	設定来累計
決算日	2018.9.10	2019.3.11	2019.9.10	2020.3.10	2020.9.10	2021.3.10	2021.9.10	2022.3.10	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ポートフォリオの状況



2022年4月末現在

資産構成

	株式等	株式先物等	現金等	合計
組入比率	96.5%	2.5%	0.9%	100.0%

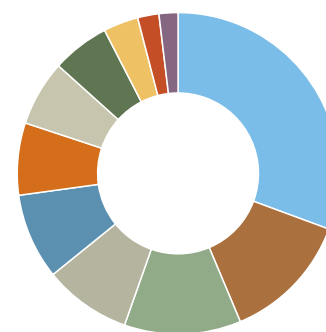
※組入比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※「株式等」にはオプション証券等を含みます。

※「現金等」には100%から「株式等」および「株式先物等」の合計を差し引いた値を記載しています。
当ファンドでは、「株式等」および「株式先物等」の合計が100%となるよう日々管理しておりますが、株価や為替の変動等により、当該合計が100%を一時的に上回ることがあり、その場合には「現金等」の値がマイナスとなります。

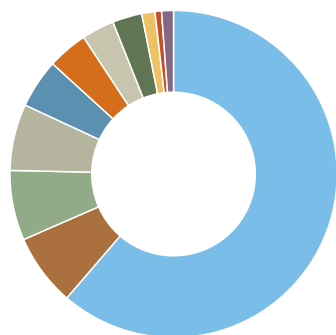
組入銘柄数	133銘柄
-------	-------

業種別構成比



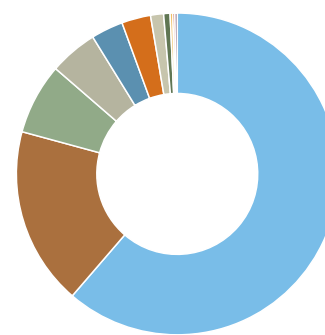
資本財	30.6%
素材	13.0%
ソフトウェア・サービス	11.7%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.8%
半導体・半導体製造装置	8.6%
商業・専門サービス	7.3%
公益事業	6.6%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.8%
自動車・自動車部品	3.5%
不動産	2.1%
その他	1.9%

国・地域別構成比



アメリカ	61.3%
イギリス	7.1%
フランス	6.9%
ドイツ	6.6%
日本	4.8%
オランダ	4.0%
台湾	3.2%
デンマーク	2.9%
スイス	1.3%
香港	0.6%
その他	1.2%

通貨別構成比



米ドル	61.3%
ユーロ	17.9%
英ポンド	7.1%
日本円	4.8%
新台湾ドル	3.2%
デンマーククローネ	2.9%
スイスフラン	1.3%
香港ドル	0.6%
カナダドル	0.3%
スウェーデンクローネ	0.2%
その他	0.2%

※上記円グラフの各構成比は当ファンドの保有株式等時価総額に対する割合です。 ※「国・地域」は保有株式等の発行国・地域に基づいて区分しています。



大和証券グループでは、開発途上国における生活の質向上と
貧困削減を目的に活動するNPOである、
コペルニクを支援するプログラムを実施しています。

ラッセル・インベストメントでは、
当ファンドの販売会社である大和証券とともに、
このプログラムにおいて
「ラッセル・インベストメント世界環境テクノロジー・ファンド」に
関連した寄付をコペルニクへ行っており、
活動資金や運営経費に充てられています。

大和証券グループ



このページは販売会社およびラッセル・インベストメントが行なう寄附について記載したものであり、当ファンドの商品内容と直接関係があるものではありません。
また、当ファンドの収益から直接寄付するものではありません。

ラッセル・インベストメントのご紹介



世界有数のグローバル・ネットワークと歴史を誇る運用会社調査

- 米国ワシントン州シアトルを本拠地とし、グローバルに19拠点を展開。
- グループ全体の運用資産総額は約40兆円
コンサルティング対象資産総額は約139兆円*
- 創立は1936年。1980年より運用開始し、1986年に日本拠点を開設。

複数の運用会社を組み合わせるマルチ・マネージャー運用のパイオニア



特に記載の無いものは2022年3月末時点
(運用資産総額は、2022年3月末のWM
ロイターの為替レート121.37円/米ドル
にて円換算)。

*2021年12月末時点(2021年12月末の
WMロイターの為替レート115.15円/
米ドルにて円換算)

出所: ラッセル・インベストメント

ラッセル・インベストメントの責任投資について

参加・署名団体

Signatory of:



国連責任投資原則

(Principles for Responsible Investment, PRI)



カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト

(Carbon Disclosure Project (CDP) Climate Change)



気候変動に関する機関投資家団体

(Institutional Investors Group on Climate Change (IIGCC))



気候変動関連財務情報開示タスクフォース

(The FSB Task Force on Climate-related Financial Disclosures)



機関投資家の気候変動アクション・イニシアチブ

(Climate Action 100+)



ネット・ゼロ・アセット・マネージャーズ・イニシアチブ

(Net Zero Asset Managers Initiative)

* 2022年6月時点 出所：ラッセル・インベストメント

お申込みメモ



※お申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細は販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細は販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所およびフランクフルト証券取引所のいずれかの休業日 ※申込受付不可日は、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
申込締切時間	午後3時までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口のご換金に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所等における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があると委託会社が判断したときは、委託会社の判断により、取得申込み、換金申込みの各受付を中止することおよび既に受付けた取得申込み、換金申込みの各受付を取り消すことができます。

お申込みメモ



※お申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

信託期間	無期限（2008年5月1日設定）
繰上償還	純資産総額が100億円を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年3月10日および9月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配の有無および分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。 当ファンドには「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 「分配金再投資コース」を選択した場合、分配金は、税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託金の限度額	2,500億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ（ https://www.russellinvestments.com/jp/ ）に掲載します。
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対して交付します。なお、運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページでご覧いただけます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用



投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.3% (税抜3.0%) を上限として販売会社が定める手数料率とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。	購入時手数料は商品説明や購入申込受付に係る事務手続き等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>日々の純資産総額に対して 年率1.98% (税抜1.80%) を乗じて得た額とします。運用管理費用 (信託報酬) は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。</p> <p>なお、毎決算日または信託終了のときに当ファンドから支払われます。</p> <p>〈信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率〉 (信託報酬の配分)</p>	
	支払先	配分
	委託会社※	年率1.012% (税抜0.92%)
	販売会社	年率0.880% (税抜0.80%)
	受託会社	年率0.088% (税抜0.08%)
<p>役務の内容</p> <p>当ファンドの運用等の対価</p> <p>交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、購入後の情報提供等の対価</p> <p>当ファンドの資産管理等の対価</p>		
<p>※運用の指図にかかる権限の委託をしている各外部委託先運用会社への報酬額は、委託会社と当該各外部委託先運用会社との間で別途定められ、委託会社が受ける報酬から支払われます。</p>		
諸費用	<p>監査費用 (監査法人等に支払うファンドの監査費用)、目論見書の作成費用、運用報告書の作成費用等について、純資産総額に対して年率0.11% (税抜0.1%) を上限として、毎決算日または信託終了のときに当ファンドから支払われます。</p>	
その他の費用・手数料	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等が当ファンドから支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>	

※当ファンドの費用 (手数料等) の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。



- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時・償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、2022年4月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記と異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



〈基準価額の変動要因〉

当ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きや為替変動等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、当ファンドにおいて、投資者のみなさまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク	株価は国内外の景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受けます。一般に、株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。
株式の発行会社の信用リスク	株式の発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因になり、また投資方針に沿った運用ができない可能性があります。
流動性リスク	当ファンドで短期間に相当金額の換金申込みがあった場合、組入株式を売却することで換金代金の手当てを行いますが、市場規模や市況動向によっては当該売却が市場実勢を下げ、期待される価格で売却できない可能性があり、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。
市場動向と乖離するリスク	設定時、償還時、大量設定・解約時、市況の大きな変動時などにおいて、当ファンドの基準価額の変動が、市場の変動と大きく乖離する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



〈その他の留意点〉

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や投資対象国・地域の取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で売却できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

●分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息と異なり、当ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額が下落します。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。

投資者の当ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

MSCI Worldインデックスについて：

MSCI Worldインデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。また、インデックス自体は直接的に投資の対象となるものではありません。インデックスには運用報酬がかかりません。

委託会社・その他関係法人



委託会社・その他関係法人

委託会社	ラッセル・インベストメント株式会社(ファンドの運用の指図を行います。)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行います。)

販売会社

販売会社名	登録番号等	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○



重要な注意事項

- Copyright ©2022. Russell Investments. All rights reserved.
- 当資料中「ラッセル・インベストメント」は、ラッセル・インベストメント グループの会社の総称です。
- ラッセル・インベストメントの所有権は、過半数持分所有者のTA アソシエーツおよび相当の少数持分所有者のレバレンス・キャピタル・パートナーズから構成されています。ラッセル・インベストメントの従業員およびハミルトン・レーン・アドバイザーズ・エル・エル・シーもまた、少数非支配持分所有者です。
- フランク・ラッセル・カンパニーは、当資料におけるラッセルの商標およびラッセルの商標に関連するすべての商標権の所有者で、ラッセル・インベストメント グループの会社がフランク・ラッセル・カンパニーからライセンスを受けて使用しています。ラッセル・インベストメント グループの会社は、フランク・ラッセル・カンパニーまたは「FTSE RUSSELL」ブランド傘下の法人と資本的関係を有しません。
- 当資料はラッセル・インベストメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その情報の正確性や完全性についてこれを保証するものではありません。
- 当資料の中で掲載されている内容は当資料作成時点でのものであり、将来の投資成果や市況動向等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 当ファンドは、預金、保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 金融商品取引業者（従来の証券会社）以外の登録金融機関でご購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、投資元金の保証はありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは投資者のみなさまが負うことになります。
- 当ファンドの購入のお申込みにあたっては、必ず最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」を販売会社でお受け取りになり、内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。